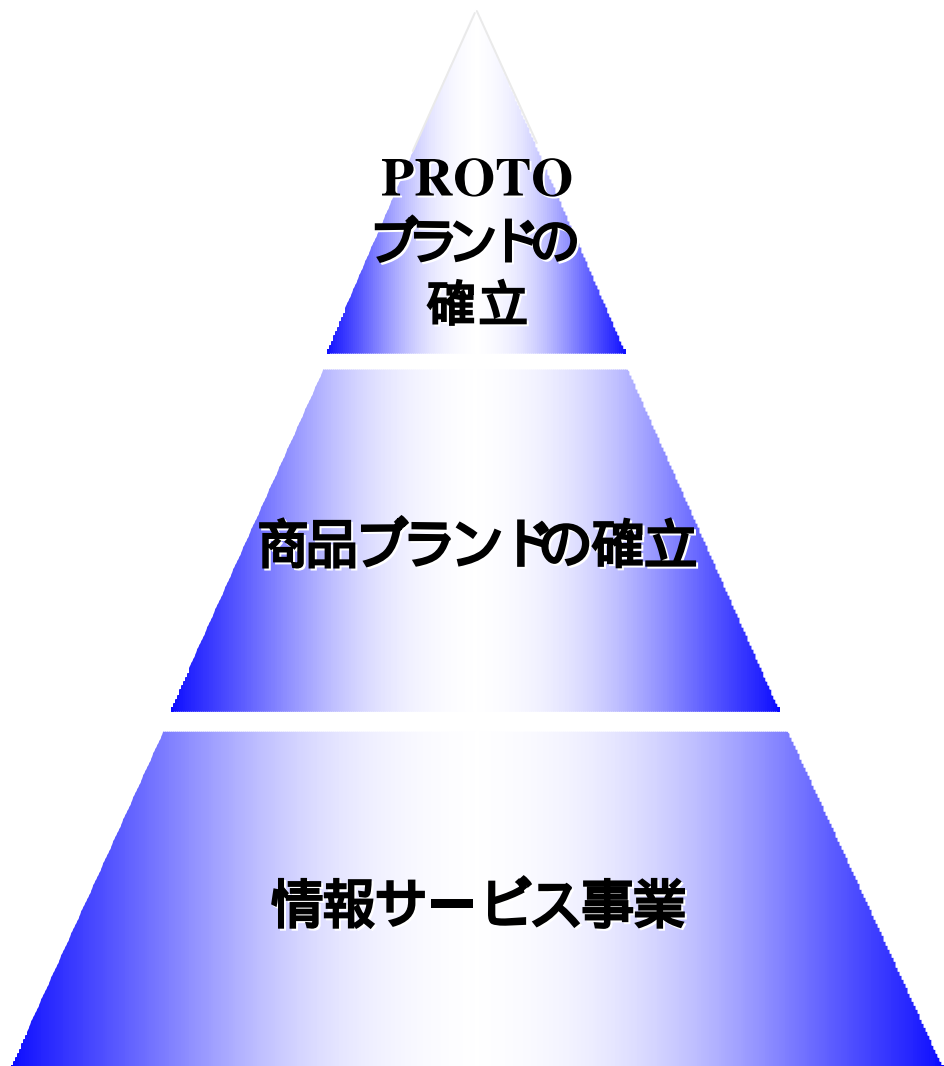


経営ビジョンと2004年3月期計画

2003年11月5日

株式会社プロトコーポレーション

証券コード:4298



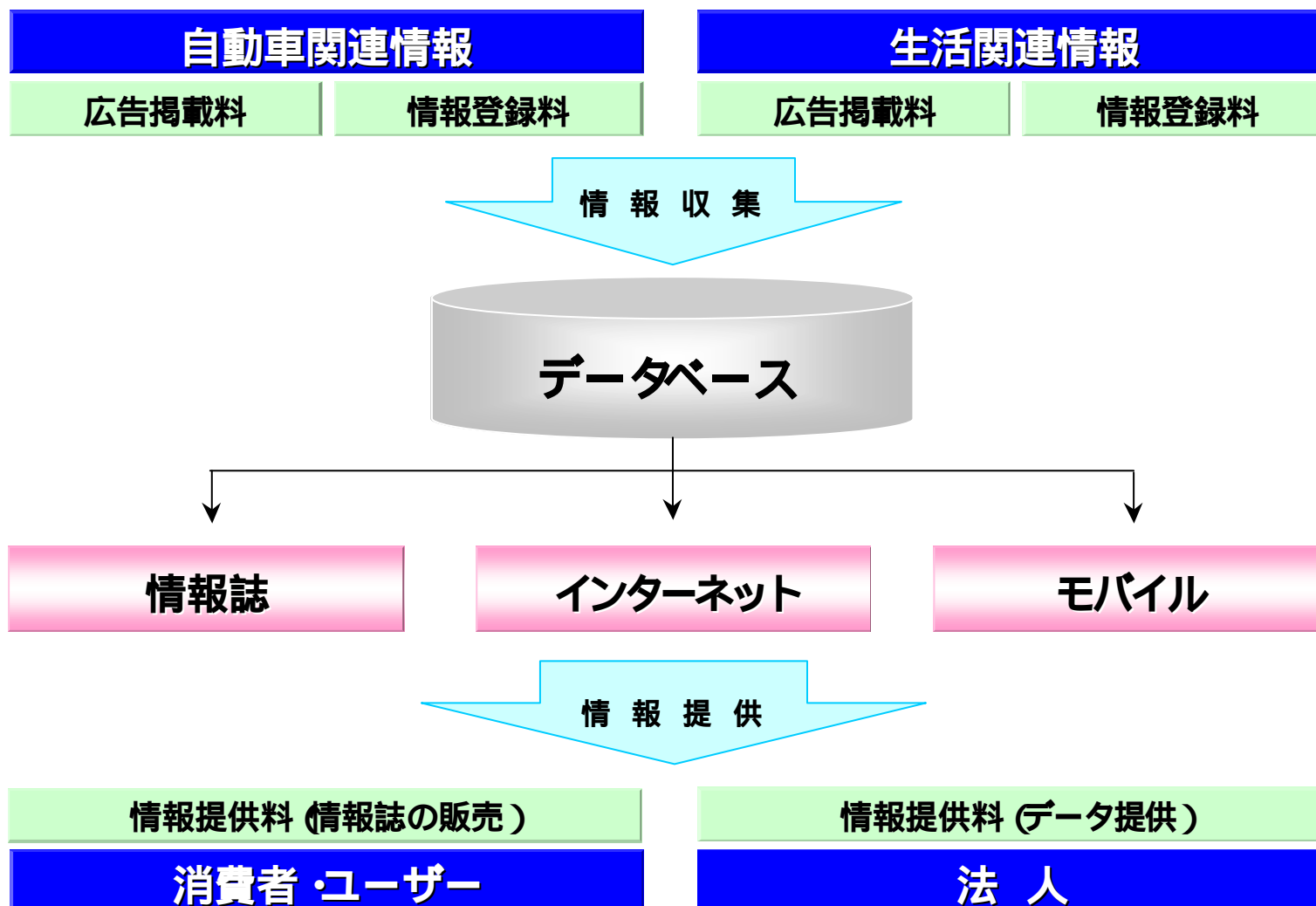
対象を明確化した商品ブランドの確立

ブランド	GOO	Vee
対象	【男性】 年齢：20～30代	【女性】 年齢：20～30代
商品群	<ul style="list-style-type: none"> ・GOO ・GOO WORLD ・GOO Bike ・GOO Parts 	<ul style="list-style-type: none"> ・Vee School

自動車関連情報

生活関連情報

販売店と消費者を効果的にマッチング

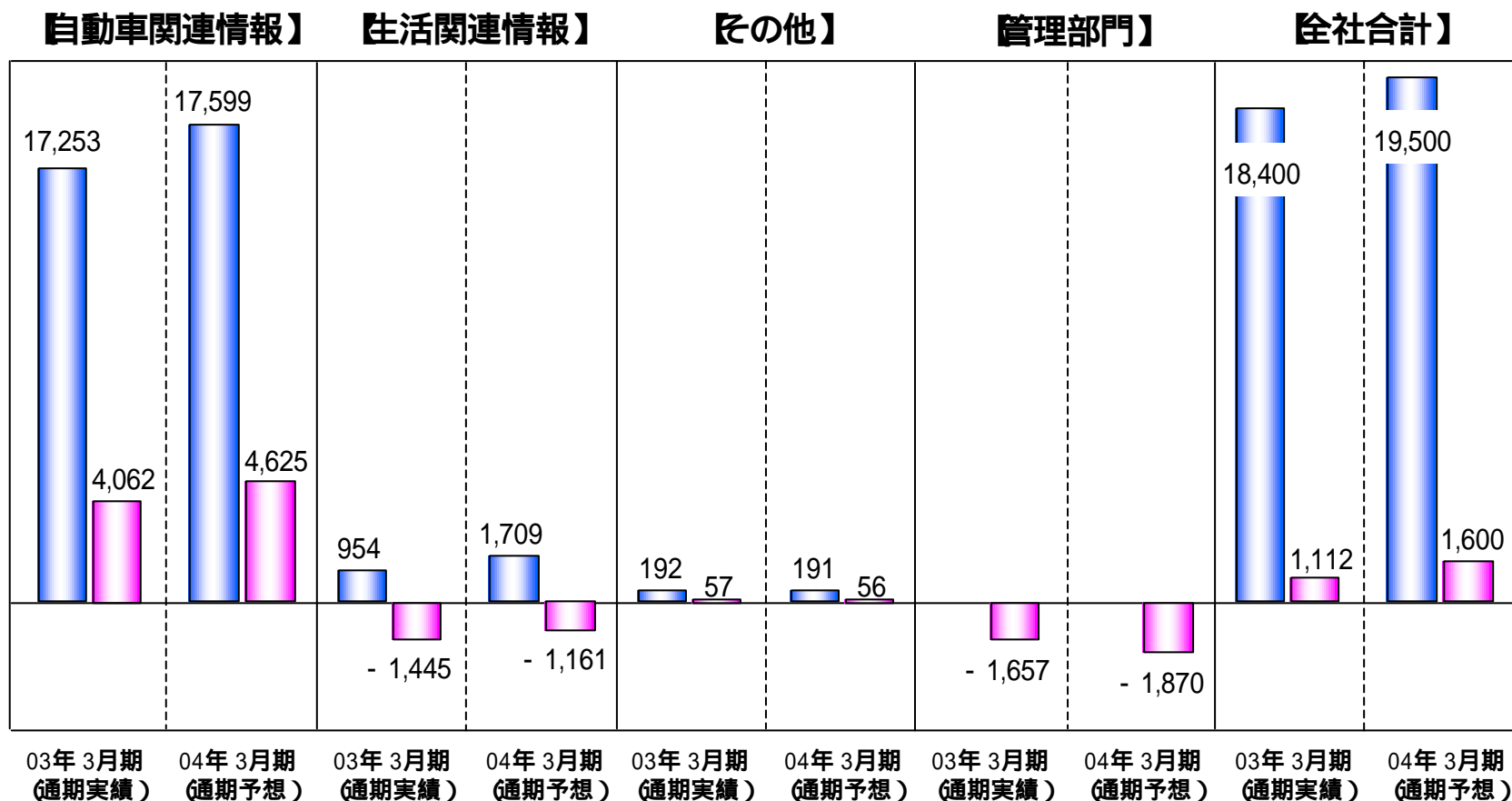


部門別売上高 経常利益

■ 売上高

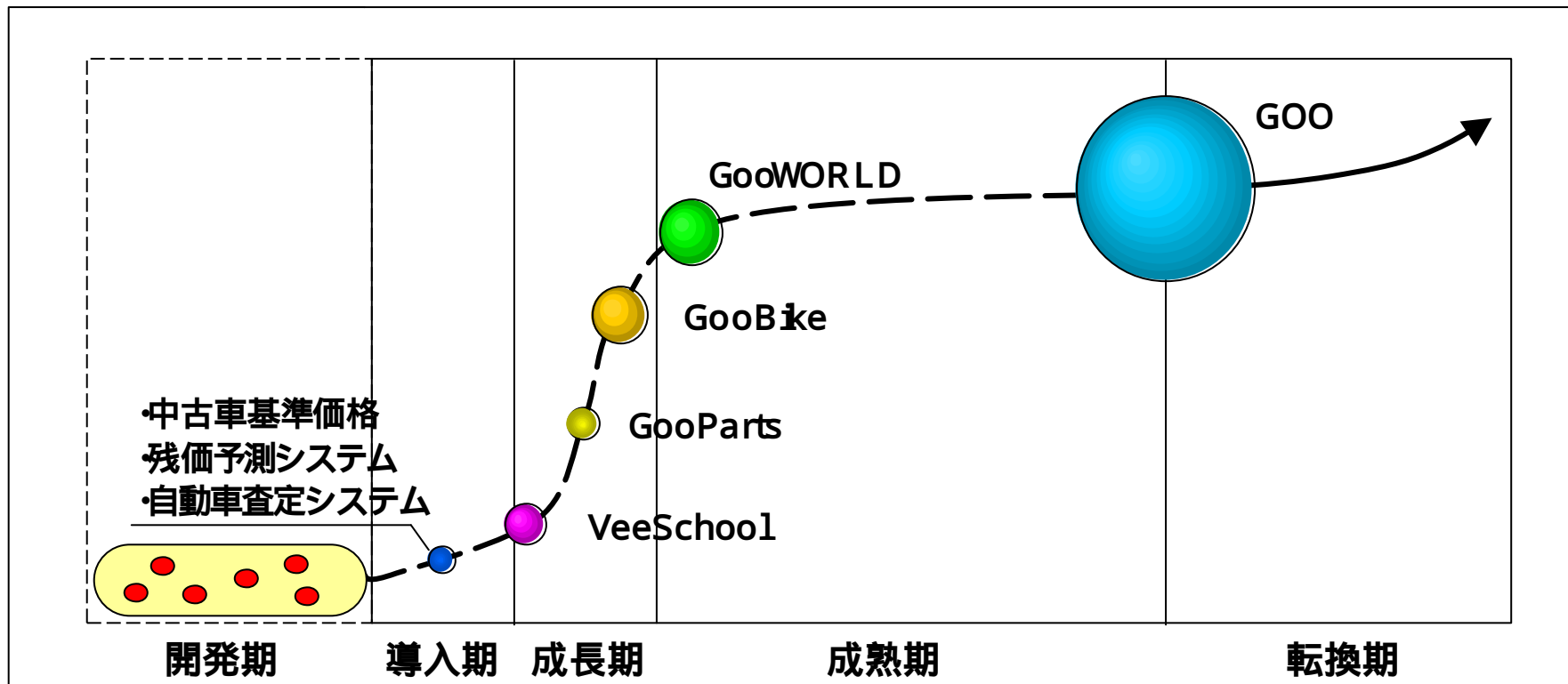
■ 経常利益

(単位:百万円)



(注) 部門別の経常利益については、従来まで管理部門経費を各部門へ振り替え処理した管理会計ベースの数値にて発表させて頂いておりましたが、今回より連結セグメント情報との整合性を図るため、証取法ベースに置き換えて発表しております。

各商品のポジショニング



新規事業の継続・撤退を早期に判断する事で、投資リスクを抑制しながら収益拡大を図る！

IT事業の強化による安定成長

(単位:百万円)

	売上高				経常利益			
	2003年3月期		2004年3月期		2003年3月期		2004年3月期	
	(実績)	前期比	(予想)	前期比	(実績)	利益率	(予想)	利益率
情報誌事業	16,252	106.5%	16,171	99.5%	3,733	23.0%	4,318	26.7%
IT事業	1,000	143.7%	1,427	142.6%	328	32.8%	307	21.5%
自動車関連情報合計	17,253	108.2%	17,599	102.0%	4,062	23.5%	4,625	26.3%

(注) 金額は百万円以下を切り捨てて表示しております。

(注) 部門別の経常利益については、従来まで管理部門経費を各部門へ振り替え処理した管理会計ベースの数値にて発表させて頂いておりましたが、今回より連結セグメント情報との整合性を図るため、証取法ベースに置き換えて発表しております。

【情報誌事業】 Goo、GooWORLD、GooBike、GooParts、オークション情報(データブック)

【IT事業】 Goo net データライン、中古車基準価格データ等

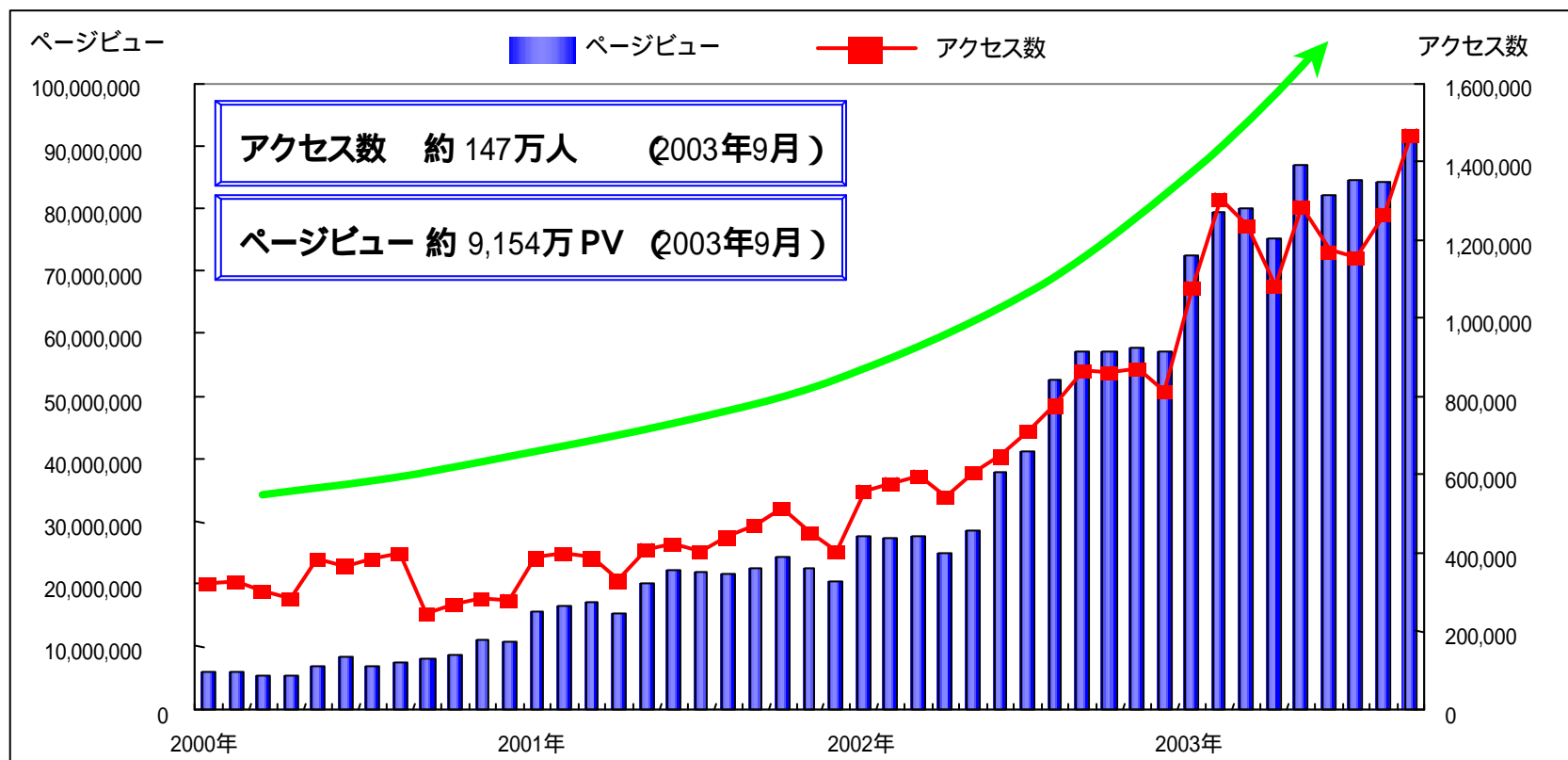
売上高 情報誌事業は横ばいで推移するものの、IT事業が牽引

経常利益 仕入コストの削減ならびに広告宣伝戦略の見直しにより増益

インターネットを活用した収益モデルの確立

ポイント Goo netへの引き込み強化

ポイント Goo net会員システムの強化



Goo-net アクセス PVの推移

Goo netへの引き込み強化と会員化の促進

有力企業との業務提携推進

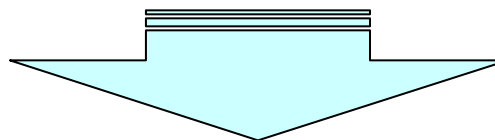
株式会社カービューが運営する「Carview」に、中古車在庫情報及び見積りサービスを掲出 (03年9月 開始)

株式会社サイバーエージェントが運営する「MailVision CAR+」へのコンテンツ提供を開始 (03年10月 開始)

株式会社カカコムが運営する価格比較サイト「価格.com」とコンテンツの相互提供を開始 (03年10月 開始)

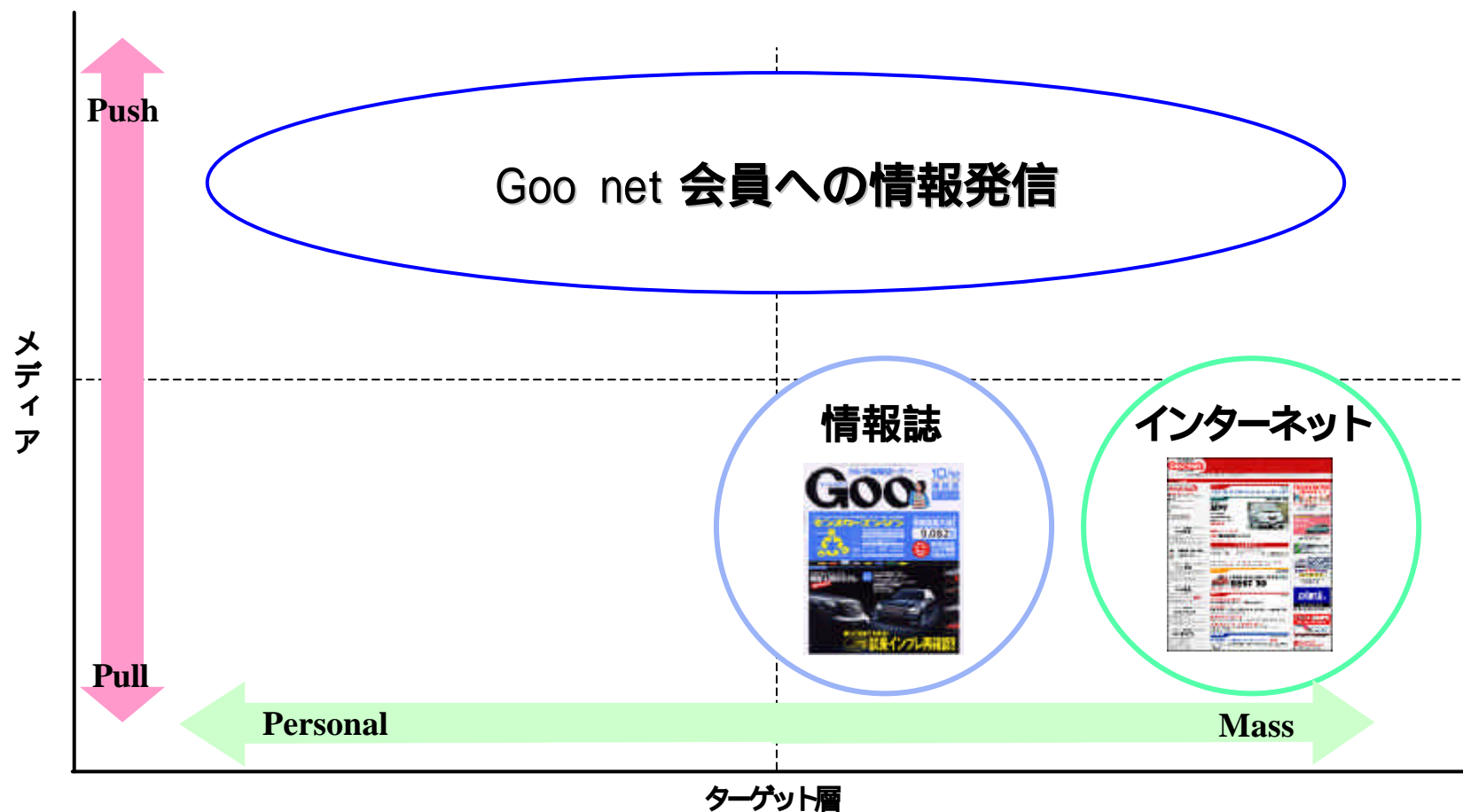
My Goo-net 会員化の促進

従来の「お知らせメール」や「売却参考価格検索」に加え、「マイレージサービス」を追加 (03年10月 開始)



新規ユーザーの獲得を強化するとともに、会員制によるユーザーの囲い込みを促進し新たなビジネススキームの構築を図る。

新たなビジネススキームの構築



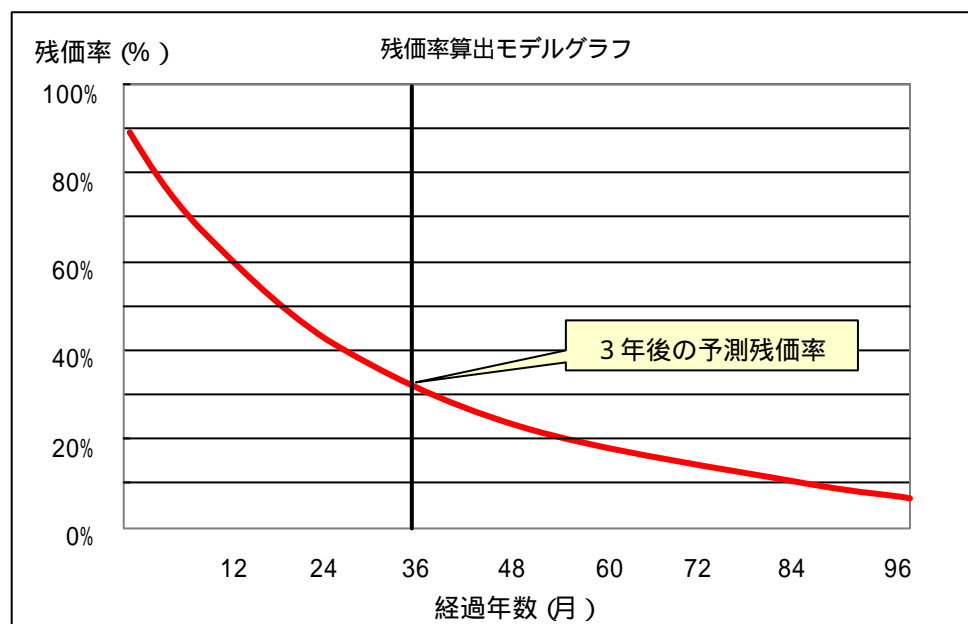
従来のPULL型メディアとPUSH型メディアの融合を図り、より効果的な情報発信を実現！

データベースを活用した二次商品開発

《中古車基準価格》 日々の中古車取引データを逐一分析し開発された中古車の流通基準価格

《自動車査定システム》 「中古車基準価格」を基に、査定ノウハウをシステムに融合

《残価予測システム》 自動車の残価を、高い精度で予測する技術



残価とは、リースや担保融資における対象財物の将来の中古価格のことです。残価の予測は、これらの金融取引を行う際に必要とされるものです。しかし、従来は対象財物を継続して利用する場合の、減価償却を基にした価格が、将来の予測残価として使用されていたことから、実際の流通相場価格に対して、必ずしも妥当なものとはいえないものでした。

当社は、この問題に対処するため、膨大な取引データに内在する属性情報を失うことなく、対象財物の残価を、高い精度で予測する技術を開発いたしました。

現在、この残価予測の技術は、東京海上火災保険株式会社と共同で、特許出願中であります。

Veeブランドの早期確立

(単位:百万円)

	売上高				経常利益			
	2003年3月期		2004年3月期		2003年3月期		2004年3月期	
	(実績)	前期比	(予想)	前期比	(実績)	利益率	(予想)	利益率
カルチャー情報	637	-	1,150	180.5%	1,104	-	472	-
海外旅行情報	0	-	242	-	88	-	581	-

(注) 金額は百万円以下を切り捨てて表示しております。

(注) 部門別の経常利益については、従来まで管理部門経費を各部門へ振り替え処理した管理会計ベースの数値にて発表させて頂いておりましたが、今回より連結セグメント情報との整合性を図るため、証取法ベースに置き換えて発表しております。

【カルチャー情報】 Vee School首都圏版 (2003年1月:創刊)、Vee School東海版 (2002年8月:創刊)、Vee School関西版 (2003年1月:創刊)

【海外旅行情報】 Vee TRAVEL (2003年6月:創刊)

《カルチャー情報》

売上高については、各媒体とも通期発行となる事から増収となるものの、市場浸透度が低いことから計画対比では、当初計画 (1,630百万円) を大きく下回る見込み。

経常利益については、仕入コストの削減をはじめ広告宣伝戦略の見直しにより、損失幅を圧縮。

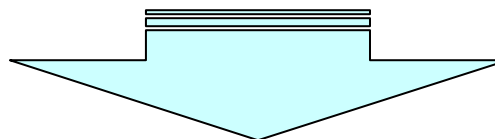
《海外旅行情報》

2003年5月に「Vee TRAVEL プレ創刊号」を発行し、6月に本誌を創刊。しかしながら、イラク戦争・新型肺炎 (SARS) などの影響により需要低迷が続いたことから、経営資源配分の選択と集中の観点から、同誌の休刊を決定。売上高については、当初計画 (1,150百万円) を大きく下回る結果となる。

ブランドの確立には認知度向上が最大の課題

《レッスン情報誌購読層への意識調査を実施》

- 1.調査方法： グループインタビュー法（各エリアとも3グループ実施）
- 2.調査場所： 首都圏・東海・関西
- 3.調査日程： 2003年7月～8月 （調査実施機関 株式会社ビデオリサーチ）



【調査結果】

「Vee School」をすぐに想起できた人は少なく、市場浸透度が低い状態にある。
ブランドイメージが未形成であり、メジャー感・信頼感に欠ける。

認知度向上に向けた 多種多様な情報発信形態」

Vee School



Vee School.com



CLUB Vee



Pocket Vee School



情報誌



書店

インターネット



自宅

情報発信ステーション



中心街

フリーペーパー



駅構内

Loppi端末



CVS

あらゆるシーンでユーザーとの接触を図り より効果的な情報発信を実現！

自動車関連情報で収益確保、生活関連情報の早期事業確立を目指す

(単位:百万円)

	売上高				経常利益			
	2003年3月期		2004年3月期		2003年3月期		2004年3月期	
	(実績)	前期比	(予想)	前期比	(実績)	利益率	(予想)	利益率
自動車関連情報	17,253	108.2%	17,599	102.0%	4,062	23.5%	4,625	26.3%
生活関連情報	954	391.3%	1,709	179.1%	1,445	-	1,161	-
その他	192	124.0%	191	99.6%	57	29.9%	56	29.5%
管理部門	-	-	-	-	1,657	-	1,870	-
全社合計	18,400	112.5%	19,500	106.0%	1,112	6.0%	1,600	8.2%

(注) 金額は百万円以下を切り捨てて表示しております。

(注) 部門別の経常利益については、従来まで管理部門経費を各部門へ振り替え処理した管理会計ベースの数値にて発表させて頂いておりましたが、今回より連結セグメント情報との整合性を図るため、証取法ベースに置き換えて発表しております。

将来予測について

本資料のうち、業績見通し等に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、実際の業績等が見通しの数値と大きく異なる結果となりうる事を、ご承知おき下さい。

インサイダー取引に関するご注意

企業から直接、未公開の重要事実の伝達を受けた投資家（第一次情報受領者）は、当該情報が「公表」される前に株式の売買等を行うことが禁じられています。（証券取引法166条）

同法施行令により、二以上の報道機関に対して企業が当該情報を公開してから、周知のために必要な期間として12時間が経過した時点をもって「公表」されたものとみなされます。

問い合わせ先

株式会社プロトコーポレーション 経営企画室

名古屋市中区葵一丁目23番14号

TEL 052-934-1519 FAX 052-934-1750

ホームページアドレス <http://www.proto-g.co.jp>

E mail ir@proto-g.co.jp

担当 / 鈴木